

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年11月30日
【中間会計期間】	第17期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社ティーツー
【英訳名】	TAY TWO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 康宏
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市今村650番111 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記にて行っております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号秀和芝パークビルA館8階
【電話番号】	03-(5408)-5100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 兼サービスカンパニー経理財務部長 片山 靖浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高(千円)	14,200,311	16,107,773	19,789,738	33,630,448	35,556,700
経常利益(千円)	174,828	255,574	264,126	771,151	672,039
中間(当期)純利益(千円)	58,004	131,509	49,776	406,214	160,389
純資産額(千円)	3,635,321	4,001,664	4,294,461	3,872,317	3,976,712
総資産額(千円)	10,001,563	11,017,495	11,889,343	11,222,499	11,367,716
1株当たり純資産額(円)	72,421.09	7,902.96	7,832.53	77,586.00	7,852.13
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1,167.91	261.12	97.82	8,152.01	317.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	1,135.54	258.13	97.62	8,018.77	315.08
自己資本比率(%)	36.3	36.3	33.7	34.5	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	337,810	336,209	882,388	229,312	668,092
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	723,192	426,507	625,075	1,071,796	773,495
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	803,819	213,666	209,199	1,134,873	113,352
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	811,981	1,057,588	1,417,616	1,361,553	1,369,502
従業員数	360	402	434	373	396
[外、平均臨時雇用者数](人)	[463]	[478]	[567]	[468]	[509]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年4月20日をもって株式分割(1:10)を行っております。

3. 第17期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 上記2の株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第15期中	第15期
会計期間	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
1株当たり純資産額(円)	7,242.11	7,758.60
1株当たり中間(当期)純利益(円)	116.79	815.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	113.55	801.88

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高(千円)	13,070,987	14,667,845	18,738,380	31,112,460	33,270,569
経常利益(千円)	180,794	222,397	340,132	780,063	646,418
中間(当期)純利益(千円)	87,623	97,098	110,055	350,703	150,738
資本金(千円)	1,114,198	1,149,292	1,165,507	1,123,374	1,149,645
発行済株式総数(株)	53,697	546,800	551,400	53,955	546,900
純資産額(千円)	3,879,892	4,126,693	4,212,099	4,031,757	4,126,502
総資産額(千円)	9,188,719	10,332,112	10,710,651	10,010,493	10,631,607
1株当たり配当額(円)	1,100	110	110	2,200	220
自己資本比率(%)	42.2	39.9	39.3	40.3	38.8
期末店舗数(店舗)	81 (33)	90 (40)	99 (43)	82 (41)	92 (42)
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	321 [354]	364 [420]	383 [500]	322 [388]	352 [435]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 期末店舗数の()書きは、業務提携店舗数及びF C契約店舗数を外数で記載しております。

3. 平成17年4月20日をもって株式分割(1:10)を行っております。

4. 上記3の株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第15期中	第15期
会計期間	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
1株当たり配当額(円)	110	220

2【事業の内容】

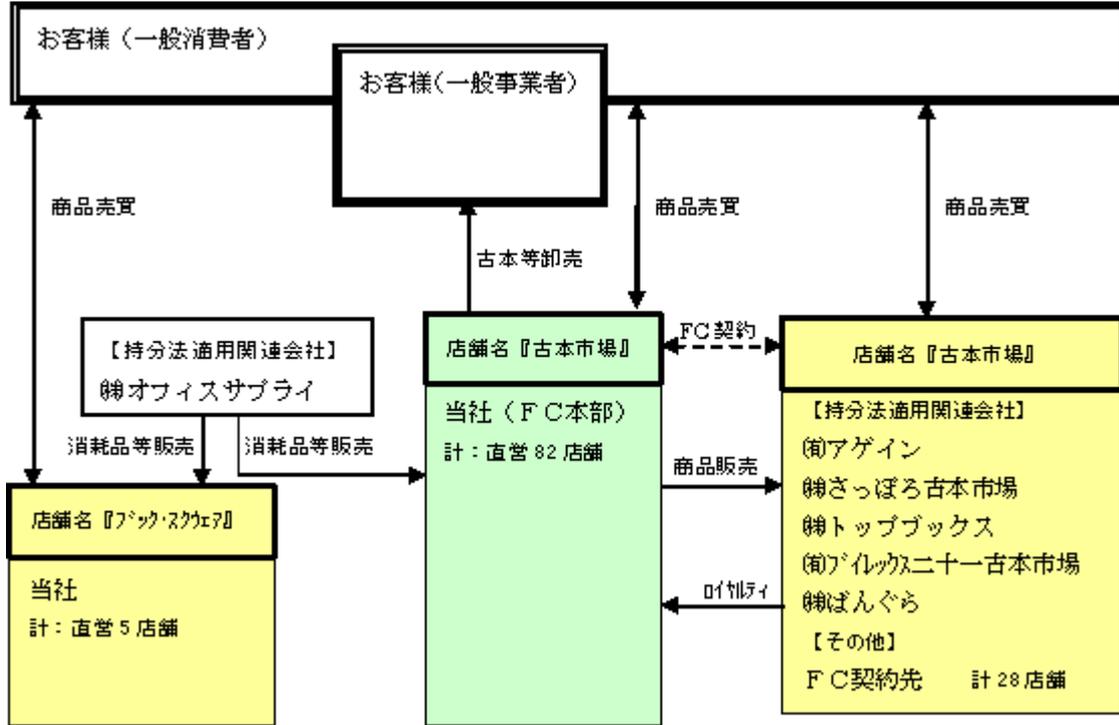
当社グループは株式会社ティーツー（当社）及び子会社3社、関連会社6社により構成されており、「古本市場事業」、「アイ・カフェ事業」、「EC事業」を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス事業等を営んでおります。当社グループの事業区分毎の事業内容と当社及び子会社・関連会社の当該事業区分における位置づけ並びに主要な事業との関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
古本市場事業	「古本市場」店舗運営事業	当社
	「古本市場」フランチャイズ事業	当社 有限会社アゲイン 株式会社さっぽろ古本市場 株式会社トップブックス 有限会社ブイレックス二十一古本市場 株式会社ばんぐら
	「ブック・スクウェア」等店舗運営事業	当社
アイ・カフェ事業	「アイ・カフェ」店舗運営事業	当社 株式会社アイ・カフェ
	「アイ・カフェ」フランチャイズ事業	株式会社アイ・カフェ
	システム開発事業	インターピア株式会社
EC事業	「@古本市場」によるインターネット通信販売事業	株式会社ユーブック
その他事業	付帯サービス事業	株式会社オフィスサプライ

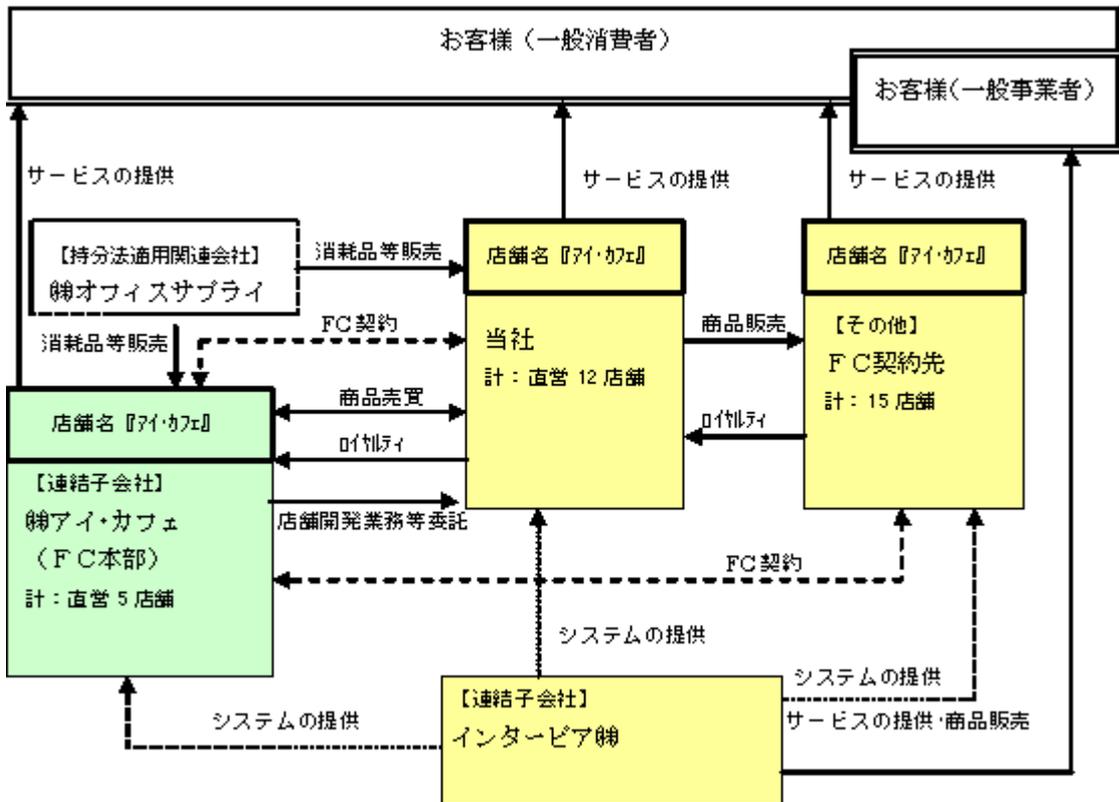
- (注) 1. 会社名の前に記載しております は連結子会社、 は持分法適用関連会社を意味します。
2. 関連会社である株式会社オフィスサプライは、平成18年7月3日に有限会社から株式会社に組織変更しております。
3. 当社は当社の運営するアイ・カフェ事業を平成18年9月1日に連結子会社株式会社アイ・カフェに吸収分割しております。

(事業系統図)

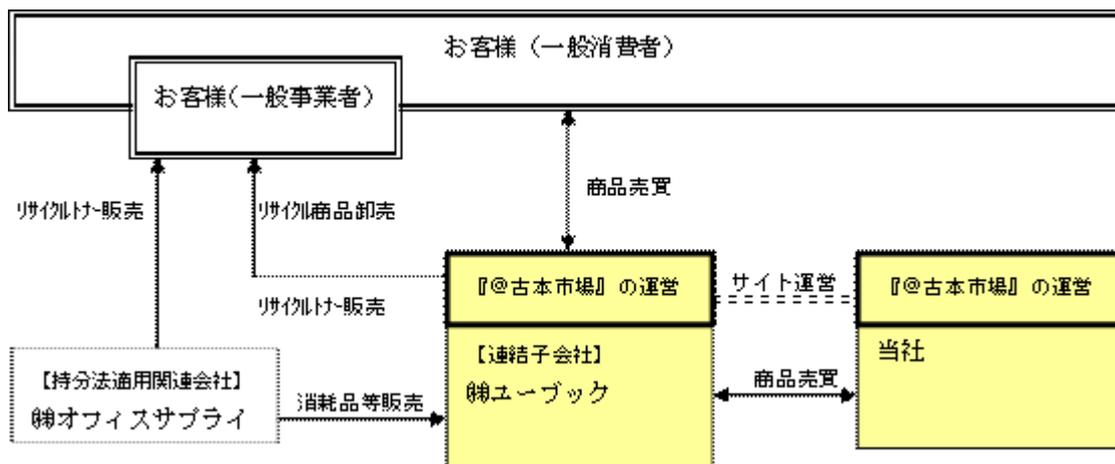
古本市場事業



アイ・カフェ事業



E C 事業



3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
古本市場事業	317〔393〕
アイ・カフェ事業	87〔159〕
E C 事業	14〔15〕
全社	16〔-〕
合計	434〔567〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員(1人1日8時間換算)を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	383〔500〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員(1人1日8時間換算)を〔 〕外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、持続力を持った企業の設備投資を背景に、民需主導での成長を続けてまいりました。当社グループの属する小売サービス業につきましても、個人消費の拡大などから回復傾向の中で推移いたしました。

こうした環境の下、各事業セグメントとも順調に売上を伸ばし、連結売上高197億8千9百万円（前年同期比22.9%増）、連結経常利益2億6千4百万円（同3.3%増）とそれぞれ前年同期実績を上回る結果となりました。一方連結中間純利益にしましては、退職給付会計原則法の適用や、アイ・カフェの一部店舗の減損処理等による特別損失1億3千4百万円を計上したことにより、4千9百万円（同62.1%減）となりました。

古本市場事業

「古本」事業におきましては、市場の成熟化が進む中で大手企業の出店が依然として継続しているなど大手企業による市場の占有率が上昇傾向にあります。

「家庭用テレビゲーム事業」につきましては、今年3月に新型ゲームハード機器である「ニンテンドーDS Lite」が発売されたほか、ソフトに関しても、「PS2ファイナルファンタジー」、「DSニュースーパーマリオブラザーズ」のヒットなどから市場が活性化されました。「音楽及び映像メディアソフト」の市場につきましては、音楽ソフトにおいては「倅田來未」「KAT-TUN」の新アルバムのヒット等により、ほぼ前年と同水準の市場規模になりましたが、映像ソフトにおいては「DRAGON BALL 劇場版DVD-BOX THE MOVIES」「ハリー・ポッターと炎のゴブレット」などのヒットはあったものの、前年に比較して伸び悩み展開となりました。

このような環境の下、古本市場事業においては、既存店の店舗競争力の強化に向け、古本を中心としたリサイクル品の販売体制強化、マーケットの変化に対応した全店舗における店舗レイアウトの変更、出店から年数が経過した店舗の大幅改装（2店舗）、店舗オペレーションの改善等による業務効率化などに注力いたしました。新規出店としては、直営店として古本市場深谷店（埼玉県）、古本市場鴻巣MEGA-MIX店（埼玉県）の2店舗を出店したほか、FC店として古本市場高岡店（富山県）、古本市場真砂本町店（鹿児島県）の2店舗を出店いたしました。

販促活動の面におきましては、夏のキャンペーンとして「頭を鍛えるエンタメ祭」を実施し、新品ゲームを中心に各種商材の売上拡大を図ってまいりました。

以上の結果、新品ゲームや中古ゲームの売上好調などから、当中間連結会計期間における古本市場事業の売上高は179億3千9百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は10億8千3百万円（同38.0%増）となりました。

アイ・カフェ事業

「インターネット・コミック・カフェ」の市場につきましては、業態の認知度が大きく向上し、市場は拡大している一方、同業他社の出店競争により競争も激しくなっております。

このような環境の下、アイ・カフェ事業においては、投資コストの引き下げなどを進めたほか、平成18年5月には従来のアイ・カフェに岩盤浴施設を併設した新業態店舗をオープンするなど、アイ・カフェの魅力向上を図ってまいりました。こうした結果、新規出店としては、直営店5店舗のほか、FC店3店舗を出店し、当中間連結会計期間末のアイ・カフェ店舗数は直営店、FC店合わせて32店舗となりました。

店舗運営面におきましては、アイ・カフェの企業理念である「驚きと感動の創造」「快適な時間と空間の提供」を実現するため、スタッフのさらなる接客レベルの向上を目的に、外部からのコンサルティングを受けながら独自の接客研修を実施するなど、パート・アルバイトを含む全従業員のサービス・接客レベルの向上に努めてまいりました。また、フリードリンクやフリーフードを充実させたほか、季節メニューの開発及び販売、一部店舗においてオンラインゲームイベントの開催、サッカーを応援する層をターゲットに割引パッケージ「ワールドバック」を提供するなど、新サービスの導入や積極的な販促活動により、顧客サービスの向上に努めました。

一方、連結子会社のインターネットピア株式会社においては、インターネット・コミック・カフェ向けの店舗運営管理システム「Necca-Manager System Solution」の販売を強化するとともに、多店舗展開を行っている事業者向けの本部システムの開発を鋭意進めてまいりました。

こうした結果、アイ・カフェ事業の売上高は16億9百万円（前期同期比23.6%増）となりました。一方、利益面におきましては、全体的な売上高の伸びはあったものの、直営店5店舗の出店に伴う一時的な出店費用が発生したほか、今期出店した店舗の売上の伸びが予想を下回ったことなどにより、営業損失3億1千1百万円（前中間連結会計期間は営業損失1億1百万円）となりました。

ＥＣ事業

ＥＣ（電子商取引）の市場は、ブロードバンド環境の普及、各企業における取組の進化、取扱商材の拡大などにより拡大を続けております。

このような環境の下、ＥＣ事業においては、買取強化のため抽選で現金等が当たるキャンペーンの実施や、買取査定金額を100人ごとに1人10倍とさせていただくといったキャンペーンを実施したほか、「古本特集」「ゲーム特集」「中古DVD祭り」など古本、ゲーム及びDVD特集キャンペーン実施による売上拡大を図ってまいりました。

こうした結果、ＥＣ事業の売上高は2億7千4百万円（前年同期比5.6%増）となりました。一方、利益面におきましては、新規事業へのシステム投資の影響やアクセス数の増加に対応してシステム増強等を行ったため、営業損失2千3百万円（前中間連結会計期間は営業損失2百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益、減価償却費による増加があった一方で、新規出店による投資による支出、短期借入金の返済による支出があったことにより、期首から4千8百万円増加し、14億1千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、8億8千2百万円（前年同期比5億4千6百万円の増加）となりました。

これは、売上債権の増加等があったものの、税金等調整前中間純利益、仕入債務の増加、減価償却費による増加に加えて、退職給付引当金の計上を簡便法から原則法へと変更したことによる引当金額の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、6億2千5百万円（前年同期比1億9千8百万円の増加）となりました。

これは、新規出店による有形固定資産、差入保証金の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果支出した資金は、2億9百万円（前年同期比4百万円の減少）となりました。

これは、出店資金を調達したことによる長期借入金の増加があった一方で、キャッシュ・フローの状況を見ながら、借入金の水準をコントロールし、調達金額を上回る返済を行ったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リサイクル品			
本	2,148,226	10.9	100.6
ゲーム	3,274,746	16.5	113.5
CD	356,257	1.8	81.2
ビデオ・DVD	527,233	2.7	102.5
小計	6,306,464	31.9	105.6
新品			
本	394,958	2.0	107.6
ゲーム	9,692,790	49.0	144.9
CD	575,039	2.9	113.5
ビデオ・DVD	712,017	3.6	91.1
その他	51,694	0.2	79.2
小計	11,426,500	57.7	135.9
レンタル	88,967	0.5	87.5
業務提携	68,754	0.4	228.5
その他	47,174	0.2	89.7
古本市場事業	17,937,861	90.7	123.1
アイ・カフェ事業	1,609,926	8.1	123.6
EC事業	241,951	1.2	101.4
合計	19,789,738	100.0	122.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リサイクル品			
本	654,394	4.8	97.2
ゲーム	2,000,640	14.6	108.7
C D	165,958	1.2	115.8
ビデオ・DVD	287,896	2.1	112.6
小計	3,108,889	22.7	106.8
新品			
本	289,243	2.1	93.8
ゲーム	8,535,047	62.4	142.5
C D	424,171	3.1	115.7
ビデオ・DVD	636,427	4.6	87.1
その他	41,945	0.3	90.0
小計	9,926,835	72.5	133.4
レンタル	47,111	0.4	69.7
その他	29,275	0.2	184.5
古本市場事業	13,112,111	95.8	125.6
アイ・カフェ事業	466,616	3.4	339.5
E C事業	105,676	0.8	99.7
合計	13,684,404	100.0	128.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 主要な設備の増加

当中間連結会計期間において、古本市場事業では2店舗、アイ・カフェ事業で5店舗を新規出店しております。
 なお、当中間連結会計期間に取得した主要な設備の中間連結会計期間末の状況は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	有形固定資産その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ティーツー	営業用設備 (埼玉県) 2店舗	古本市場事業	店舗設備	7,208	6,531	13,739	6[7]
	営業用設備 (北海道) 2店舗	アイ・カフェ事業	店舗設備	246,248	51,037	297,286	6[25]
	営業用設備 (宮城県) 1店舗	アイ・カフェ事業	店舗設備	42,639	16,161	58,801	3[7]
株式会社 アイ・カフェ	営業用設備 (兵庫県) 1店舗	アイ・カフェ事業	店舗設備	40,845	18,120	58,965	2[10]
	営業用設備 (岡山県) 1店舗	アイ・カフェ事業	店舗設備	61,135	19,097	80,233	2[10]

(注) 1. 従業員数の[]は、パートタイマー及びアルバイト(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. リース契約による主な賃借設備の増加は、次のとおりであります。

名称	リース期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗設備機器	60ヵ月	16,152	180,503	所有権移転外ファイナンス・リース

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修計画についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	551,400	551,400	ジャスダック証券取引所	-
計	551,400	551,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法に基づく新株予約権を含む)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

1.平成16年5月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	8,740(注)1	8,610(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)3	8,740	8,610
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	22,854	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月1日 至平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 22,854 資本組入額 11,427	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認が必要となります。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1.取締役7名、監査役1名及び従業員95名に付与しております。

2.取締役7名、監査役1名及び従業員93名に付与しております。

3.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、係る調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

4.新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、会社が時価を下回る価額で新株を発行（新株引受権の行使、新株予約権の行使により新株式を発行するときを除く）するとき、もしくは自己株式の処分をする場合又は時価を下回る価額をもって会社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行するとき、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、会社の発行済株式総数から会社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

5. 新株予約権の行使の条件

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社グループ子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。

新株予約権の相続は認めない。

対象者に法令、定款もしくは社内規律に違反する重大な行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由として当社取締役会決議で定める事由が生じた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

対象者は、割当を受けた新株予約権の質入れその他の処分をすることができない。

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当に関する契約において、年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限（「年間発行価額の上限」という。）を定めることができ、対象者はかかる年間発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。

その他の条件については、平成16年5月27日開催の第14期定時株主総会及び新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

2. 平成17年5月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	11,050(注)1	10,920(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)3	11,050	10,920
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	17,309	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 17,309 資本組入額 8,655	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認が必要となります。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 取締役8名、監査役1名及び従業員113名に付与しております。

2. 取締役8名、監査役1名及び従業員111名に付与しております。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。ただし、係る調整は当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

4. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、会社が時価を下回る価額で新株を発行（新株引受権の行使、新株予約権の行使により新株式を発行するときを除く）するとき、もしくは自己株式の処分をする場合又は時価を下回る価額をもって会社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行するとき、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、会社の発行済株式総数から会社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

その他当社が取締役会決議により定める一定の場合にも適宜調整を行います。

5. 新株予約権の行使の条件

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社グループ会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。

新株予約権の相続は認めない。

対象者に法令、定款もしくは社内規律に違反する重大な行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

対象者は、割当を受けた新株予約権の質入れその他の処分をすることができない。

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当に関する契約において、年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限（「年間発行価額の上限」という。）を定めることができ、対象者はかかる年間発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければならない。

その他の条件については、平成17年5月26日開催の第15期定時株主総会及び新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日 (注)	4,500	551,400	15,862	1,165,507	15,862	1,119,796

(注)旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(第3回付与)の権利行使

発行株数 4,500株 発行価格 7,050円 資本組入額 3,525円 払込金総額 31,725千円

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ワイ・エイ・ケイ・ コーポレーション	岡山県岡山市藤田1328 - 4	165,000	29.92
秋山良夫	岡山県岡山市	20,000	3.63
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	12,563	2.28
テイツー従業員持株会	東京都港区芝公園2 - 4 - 1 秀和芝パーク ビルA館8F	11,324	2.05
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	11,000	1.99
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 1 1	10,604	1.92
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1	10,000	1.81
大橋康宏	東京都豊島区	8,615	1.56
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1 - 15 - 20	8,000	1.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	7,000	1.27
計	-	264,106	47.90

(注) 当社は自己株式(40,450株、7.34%)を保有しておりますが、大株主として表記しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,450	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 510,950	510,950	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	551,400	-	-
総株主の議決権	-	510,950	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式91株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テイツー	岡山市今村650番111	40,450	-	40,450	7.34
計	-	40,450	-	40,450	7.34

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	15,400	15,200	13,100	12,360	11,700	10,940
最低(円)	14,500	13,050	12,090	10,550	8,780	9,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役兼株式会社アイ・カフェ代表取締役社長	常務取締役アイ・カフェカンパニーCEO兼株式会社アイ・カフェ代表取締役社長	北村 清人	平成18年9月1日
取締役CFO 兼サービスカンパニー経理財務部長	取締役CFO 兼サービスカンパニー経理財務部長 兼 経営企画部長	片山 靖浩	平成18年11月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,140,604		1,500,649		1,452,532	
2. 売掛金		272,105		511,216		328,304	
3. たな卸資産		3,758,505		3,597,700		3,779,582	
4. その他		603,327		685,458		592,636	
貸倒引当金		367		1,036		742	
流動資産合計		5,774,175	52.4	6,293,987	52.9	6,152,312	54.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,864,000		1,988,917		1,793,678	
(2) 土地		242,279		242,279		242,279	
(3) 建設仮勘定		11,123		108,495		97,270	
(4) その他		287,498	2,404,901	341,220	2,680,912	285,148	2,418,376
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		201,948		131,858		163,491	
(2) その他		144,382	346,330	92,942	224,801	104,323	267,814
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		490,680		522,564		464,395	
(2) 差入保証金		1,358,315		1,514,817		1,406,889	
(3) その他		656,207		653,530		659,198	
貸倒引当金		13,115	2,492,087	1,270	2,689,642	1,270	2,529,212
固定資産合計		5,243,319	47.6	5,595,356	47.1	5,215,404	45.9
資産合計		11,017,495	100.0	11,889,343	100.0	11,367,716	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,274,026		1,714,792		1,346,244	
2. 1年内償還予定 社債		17,950		-		-	
3. 短期借入金		1,000,000		905,338		1,700,000	
4. 1年内返済予定 長期借入金		950,652		927,507		835,261	
5. 未払法人税等		105,898		136,726		62,557	
6. 賞与引当金		96,845		100,914		95,251	
7. ポイント値引 引当金		263,766		274,424		263,930	
8. その他	2	625,481		753,862		574,379	
流動負債合計		4,334,621	39.4	4,813,566	40.5	4,877,625	42.9
固定負債							
1. 長期借入金		2,052,597		2,336,591		1,819,291	
2. 退職給付引当金		48,320		115,023		52,304	
3. 役員退職慰労 引当金		128,301		151,072		149,053	
4. その他		175,432		178,628		172,416	
固定負債合計		2,404,651	21.8	2,781,315	23.4	2,193,065	19.3
負債合計		6,739,272	61.2	7,594,882	63.9	7,070,690	62.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		276,558	2.5	-	-	320,313	2.8
(資本の部)							
資本金		1,149,292	10.4	-	-	1,149,645	10.1
資本剰余金		1,103,581	10.0	-	-	1,103,933	9.7
利益剰余金		2,036,421	18.5	-	-	2,009,603	17.7
その他有価証券 評価差額金		2,857	0.0	-	-	4,020	0.0
自己株式		290,489	2.6	-	-	290,489	2.5
資本合計		4,001,664	36.3	-	-	3,976,712	35.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,017,495	100.0	-	-	11,367,716	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,165,507	9.8	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,119,796	9.4	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,003,670	16.8	-	-
4. 自己株式		-	-	290,489	2.4	-	-
株主資本合計		-	-	3,998,485	33.6	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	3,545	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	3,545	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	292,430	2.5	-	-
純資産合計		-	-	4,294,461	36.1	-	-
負債純資産合計		-	-	11,889,343	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			16,107,773	100.0		19,789,738	100.0		35,556,700	100.0
売上原価			11,596,779	72.0		14,962,016	75.6		26,200,918	73.7
売上総利益			4,510,994	28.0		4,827,722	24.4		9,355,782	26.3
販売費及び 一般管理費										
1. 広告宣伝費		178,987			193,319			339,790		
2. 貸倒引当金 繰入額		-			294			1,087		
3. 従業員給与及び 賞与		671,864			721,107			1,649,029		
4. 雑給		505,060			534,134			1,013,499		
5. 賞与引当金 繰入額		87,678			89,338			86,378		
6. 役員退職慰勞 引当金繰入額		15,565			15,311			36,318		
7. 退職給付費用		6,666			10,574			12,629		
8. 賃借料		786,731			863,507			1,624,030		
9. 減価償却費		166,264			136,593			349,344		
10. その他		1,831,909	4,250,728	26.4	1,966,639	4,530,819	22.9	3,564,286	8,676,393	24.4
営業利益			260,265	1.6		296,902	1.5		679,389	1.9
営業外収益										
1. 受取利息		1,028			1,345			2,105		
2. 受取配当金		82			99			263		
3. 受取賃貸料		41,198			38,581			76,043		
4. 持分法による 投資利益		7,096			-			22,087		
5. その他		7,796	57,201	0.4	18,992	59,019	0.3	17,240	117,740	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		26,220			28,476			51,436		
2. 不動産賃貸費用		35,550			32,962			69,913		
3. 賃貸借契約 解約損		-			21,391			-		
4. 持分法による 投資損失		-			8,605			-		
5. その他		122	61,893	0.4	359	91,795	0.5	3,739	125,089	0.3
経常利益			255,574	1.6		264,126	1.3		672,039	1.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券 売却益		-		681		-	
2. 貸倒引当金戻入益		558		-		-	
3. 保険収入		-		-		46,096	
4. 事業譲渡益	1	-	558	13,916	14,597	-	46,096
			0.0		0.1		0.1
特別損失							
1. 商品評価損		-		-		238,720	
2. 固定資産除却損	2	1,101		14,735		20,191	
3. リース契約解約損		5,209		-		5,209	
4. 減損損失	3	-		54,777		38,895	
5. 投資有価証券 評価損		-		12,000		40,250	
6. 退職給付費用		-		53,449		-	
7. 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		7,091		-		7,091	
8. 持分変動損失		961	14,364	-	134,962	5,487	355,847
			0.1		0.7		1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			241,767		143,760		362,287
			1.5		0.7		1.0
法人税、住民税及 び事業税	4	79,385		121,866		287,963	
法人税等調整額		-	79,385	-	121,866	110,705	177,258
			0.5		0.6		0.5
少数株主利益又は 少数株主損失()			30,872		27,882		24,640
			0.2		0.2		0.0
中間(当期) 純利益			131,509		49,776		160,389
			0.8		0.3		0.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,077,669		1,077,669
資本剰余金増加高					
新株予約権の 権利行使		25,911	25,911	26,264	26,264
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,103,581		1,103,933
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,959,813		1,959,813
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		131,509	131,509	160,389	160,389
利益剰余金減少高					
配当金		54,901	54,901	110,599	110,599
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,036,421		2,009,603

【中間連結株主資本等変動計算書】

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高(千円)	1,149,645	1,103,933	2,009,603	290,489	3,972,692
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15,862	15,862	-	-	31,725
剰余金の配当(注)	-	-	55,709	-	55,709
中間純利益	-	-	49,776	-	49,776
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	15,862	15,862	5,932	-	25,792
平成18年8月31日 残高(千円)	1,165,507	1,119,796	2,003,670	290,489	3,998,485

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高(千円)	4,020	4,020	320,313	4,297,026
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	31,725
剰余金の配当(注)	-	-	-	55,709
中間純利益	-	-	-	49,776
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	474	474	27,882	28,356
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	474	474	27,882	2,564
平成18年8月31日 残高(千円)	3,545	3,545	292,430	4,294,461

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		241,767	143,760	362,287
減価償却費		243,075	232,634	510,293
減損損失		-	54,777	38,895
ポイント値引引当金 の増加額		5,836	10,494	5,999
賞与引当金の増加額		6,967	5,663	5,373
退職給付引当金の 増加額		5,633	62,719	9,617
役員退職慰労引当金 の増加額		22,657	2,019	43,409
貸倒引当金の増減額 (減少:)		558	294	12,027
受取利息及び受取 配当金		1,110	1,445	2,368
支払利息		26,220	28,476	51,436
持分法による投資 損益(利益:)		7,096	8,605	22,087
長期貸付金の家賃 相殺額		32,796	34,604	60,242
投資有価証券評価損		-	12,000	40,250
固定資産除却損		871	14,735	19,961
事業譲渡益		-	13,916	-
売上債権の増減額 (増加:)		8,177	182,912	48,021
たな卸資産の増減額 (増加:)		55,153	180,896	76,049
その他流動資産の 増減額(増加:)		53,693	87,691	4,371
仕入債務の増減額 (減少:)		64,706	368,547	136,925
その他流動負債の 増減額(減少:)		71,114	67,416	61,739
その他		26,766	33,411	66,643
小計		638,978	975,090	1,256,893

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の 受取額		172	318	454
利息の支払額		27,071	30,090	52,712
法人税等の支払額		275,871	62,930	536,543
営業活動によるキャッ シュ・フロー		336,209	882,388	668,092
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増加額		3	3	16
有形固定資産の取得 による支出		251,484	538,698	404,338
有形固定資産の売却 による収入		-	-	609
無形固定資産の取得 による支出		79,645	25,634	124,323
差入保証金の払込に よる支出		101,117	104,527	271,660
差入保証金の返還に よる収入		19,472	10,190	55,887
投資有価証券の取得 による支出		1,237	1,250	2,487
投資有価証券の売却 による収入		-	4,000	-
長期貸付金の貸付け による支出		-	86,911	-
事業譲渡による収入		-	159,985	-
その他		12,491	42,226	27,166
投資活動によるキャッ シュ・フロー		426,507	625,075	773,495

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の 純増減額		200,000	794,662	500,000
長期借入れによる 収入		500,000	1,120,000	650,000
長期借入金の返済に よる支出		510,736	510,454	1,009,433
株式発行による収入		51,830	31,365	52,535
少数株主への株式の 発行による収入		-	-	30,000
親会社による配当金 の支払額		54,760	55,448	109,749
財務活動によるキャッ シュ・フロー		213,666	209,199	113,352
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額 (減少:)		303,965	48,113	7,949
現金及び現金同等物の 期首残高		1,361,553	1,369,502	1,361,553
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,057,588	1,417,616	1,369,502

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ユーブック (株)アイ・カフェ インターピア(株)</p> <p>上記以外に子会社はありません。</p> <p>なお、(株)ブック・スクウェア中部は、平成17年7月1日を合併期日として当社と合併いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ユーブック (株)アイ・カフェ インターピア(株)</p> <p>上記以外に子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ユーブック (株)アイ・カフェ インターピア(株)</p> <p>上記以外に子会社はありません。</p> <p>なお、(株)ブック・スクウェア中部は、平成17年7月1日を合併期日として当社と合併いたしました。</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、(株)さっぽろ古本市場、(株)トップブックス、(有)ブレックス二十一古本市場、(株)ばんぐら、(有)オフィスサプライ</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、(株)さっぽろ古本市場、(株)トップブックス、(有)ブレックス二十一古本市場、(株)ばんぐら、(株)オフィスサプライ</p> <p>(株)オフィスサプライは、平成18年7月3日に有限会社から株式会社に組織変更しております。</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社の数 6社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (有)アゲイン、(株)さっぽろ古本市場、(株)トップブックス、(有)ブレックス二十一古本市場、(株)ばんぐら、(有)オフィスサプライ</p> <p>上記以外に関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ユーブック及び(株)アイ・カフェの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア(株)の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち(株)ユーブック及び(株)アイ・カフェの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>インターピア(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 ...主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 食材 ...最終仕入原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年</p> <p>その他 5～10年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 同左</p> <p>(2) 食材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (1) 商品 同左</p> <p>(2) 食材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ポイント値引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ポイント値引引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3カ月以内の定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3カ月以内の定期預金からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,002,030千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は16,578千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、当中間連結会計期間より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当中間連結会計期間において、当社アイ・カフェ事業部門を会社分割し、当事業に従事する従業員を連結子会社(株)アイ・カフェに承継した後においても、当社単体従業員数が300人以上となることが確定したことにより、退職給付債務の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。なお、この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額53,449千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合と比較して、営業利益及び経常利益が1,442千円、税金等調整前中間純利益が54,892千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は36,645千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,226,815千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,490,971千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,359,211千円
2.仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.同左	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																											
<p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>479千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>392</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>230</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,101</td></tr> </table> <p>4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	479千円	有形固定資産その他	392	撤去費用	230	計	1,101	<p>1. 事業譲渡益 アイ・カフェ桜木インター店の事業譲渡に伴う譲渡益であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>485千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>231</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>13,384</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>634</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,735</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>近畿圏</td><td>アイ・カフェ店舗1店舗</td><td>建物及び構築物、有形固定資産その他、ソフトウェア、リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を、減損損失(54,777千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物28,059千円、有形固定資産その他5,770千円、ソフトウェア232千円及びリース資産20,714千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p> <p>4. 同左</p>	建物及び構築物	485千円	有形固定資産その他	231	ソフトウェア	13,384	撤去費用	634	計	14,735	場所	用途	種類	近畿圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、有形固定資産その他、ソフトウェア、リース資産	<p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,583千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>12,377</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>230</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,191</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会社年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">中部圏</td><td>古本市場店舗1店舗</td><td>建物及び構築物、器具備品</td></tr> <tr><td>ブック・スクウェア店舗2店舗</td><td>建物及び構築物、器具備品、営業権</td></tr> <tr><td>九州圏</td><td>古本市場店舗1店舗</td><td>建物及び構築物、器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を、減損損失(38,895千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物18,201千円、器具備品1,646千円及び営業権19,047千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	7,583千円	有形固定資産その他	12,377	撤去費用	230	計	20,191	場所	用途	種類	中部圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品	ブック・スクウェア店舗2店舗	建物及び構築物、器具備品、営業権	九州圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品
建物及び構築物	479千円																																												
有形固定資産その他	392																																												
撤去費用	230																																												
計	1,101																																												
建物及び構築物	485千円																																												
有形固定資産その他	231																																												
ソフトウェア	13,384																																												
撤去費用	634																																												
計	14,735																																												
場所	用途	種類																																											
近畿圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物及び構築物、有形固定資産その他、ソフトウェア、リース資産																																											
建物及び構築物	7,583千円																																												
有形固定資産その他	12,377																																												
撤去費用	230																																												
計	20,191																																												
場所	用途	種類																																											
中部圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品																																											
	ブック・スクウェア店舗2店舗	建物及び構築物、器具備品、営業権																																											
九州圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具備品																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	546,900	4,500	-	551,400
合計	546,900	4,500	-	551,400
自己株式				
普通株式	40,450	-	-	40,450
合計	40,450	-	-	40,450

(注) 普通株式の発行済株式の増加4,500株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使に伴う新株の発行によるものであります。

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	55,709	110	平成18年 2 月28日	平成18年 5 月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月18日 取締役会	普通株式	56,204	利益剰余金	110	平成18年 8 月31日	平成18年11月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,140,604千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 83,016 <hr/> 現金及び現金同等 物 1,057,588	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,500,649千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 83,033 <hr/> 現金及び現金同等 物 1,417,616	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,452,532千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 83,029 <hr/> 現金及び現金同等 物 1,369,502

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,830,329</td> <td>1,298,331</td> <td>531,997</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70,033</td> <td>58,959</td> <td>11,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,900,362</td> <td>1,357,291</td> <td>543,071</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,830,329	1,298,331	531,997	ソフトウェア	70,033	58,959	11,073	合計	1,900,362	1,357,291	543,071	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,702,731</td> <td>1,198,442</td> <td>12,315</td> <td>491,973</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>79,823</td> <td>61,333</td> <td>-</td> <td>18,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,782,554</td> <td>1,259,775</td> <td>12,315</td> <td>510,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,702,731	1,198,442	12,315	491,973	ソフトウェア	79,823	61,333	-	18,490	合計	1,782,554	1,259,775	12,315	510,463	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,821,350</td> <td>1,338,444</td> <td>482,905</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64,681</td> <td>57,447</td> <td>7,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,886,032</td> <td>1,395,892</td> <td>490,140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,821,350	1,338,444	482,905	ソフトウェア	64,681	57,447	7,234	合計	1,886,032	1,395,892	490,140
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 その他	1,830,329	1,298,331	531,997																																																			
ソフトウェア	70,033	58,959	11,073																																																			
合計	1,900,362	1,357,291	543,071																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 その他	1,702,731	1,198,442	12,315	491,973																																																		
ソフトウェア	79,823	61,333	-	18,490																																																		
合計	1,782,554	1,259,775	12,315	510,463																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 その他	1,821,350	1,338,444	482,905																																																			
ソフトウェア	64,681	57,447	7,234																																																			
合計	1,886,032	1,395,892	490,140																																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p>	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p>																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>343,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>500,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844,315</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	343,805千円	1年超	500,509	合計	844,315	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>310,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>791,005</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	310,795千円	1年超	480,209	合計	791,005	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>323,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>459,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>783,467</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	323,504千円	1年超	459,963	合計	783,467																																		
1年内	343,805千円																																																					
1年超	500,509																																																					
合計	844,315																																																					
1年内	310,795千円																																																					
1年超	480,209																																																					
合計	791,005																																																					
1年内	323,504千円																																																					
1年超	459,963																																																					
合計	783,467																																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p>	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p>																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,778千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	210,790千円	減価償却費相当額	167,041千円	支払利息相当額	13,778千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159,127千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,946千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>20,714千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	198,405千円	減価償却費相当額	159,127千円	支払利息相当額	11,946千円	減損損失	20,714千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>411,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>351,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,765千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	411,232千円	減価償却費相当額	351,412千円	支払利息相当額	25,765千円																																
支払リース料	210,790千円																																																					
減価償却費相当額	167,041千円																																																					
支払利息相当額	13,778千円																																																					
支払リース料	198,405千円																																																					
減価償却費相当額	159,127千円																																																					
支払利息相当額	11,946千円																																																					
減損損失	20,714千円																																																					
支払リース料	411,232千円																																																					
減価償却費相当額	351,412千円																																																					
支払利息相当額	25,765千円																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によりしております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,069</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,014千円	1年超	92,055	合計	116,069	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>202,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,841</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,758千円	1年超	202,082	合計	261,841	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291,720</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,758千円	1年超	231,961	合計	291,720																																		
1年内	24,014千円																																																					
1年超	92,055																																																					
合計	116,069																																																					
1年内	59,758千円																																																					
1年超	202,082																																																					
合計	261,841																																																					
1年内	59,758千円																																																					
1年超	231,961																																																					
合計	291,720																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	12,322	17,120	4,797
合計	12,322	17,120	4,797

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	157,500
合計	157,500

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	14,822	20,775	5,952
合計	14,822	20,775	5,952

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	105,249
合計	105,249

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	13,571	20,321	6,749
合計	13,571	20,321	6,749

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	117,249
合計	117,249

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

当中間連結会計期間に付与したストックオプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,566,640	1,302,617	238,515	16,107,773	-	16,107,773
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,987	-	21,337	26,324	26,324	-
計	14,571,627	1,302,617	259,852	16,134,098	26,324	16,107,773
営業費用	13,786,393	1,403,981	262,813	15,453,188	394,319	15,847,508
営業利益(は営業損失)	785,234	101,363	2,960	680,909	420,643	260,265

(注)1.事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2.各事業の内容

(1)古本市場事業.....店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売

(2)アイ・カフェ事業.....飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート

(3)EC事業.....インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3.前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は415,172千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事能力開発等の本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,937,861	1,609,926	241,951	19,789,738	-	19,789,738
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,449	-	32,348	33,798	33,798	-
計	17,939,311	1,609,926	274,299	19,823,537	33,798	19,789,738
営業費用	16,855,771	1,921,417	297,640	19,074,829	418,006	19,492,835
営業利益(は営業損失)	1,083,539	311,490	23,341	748,707	451,804	296,902

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業.....店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業.....飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業.....インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は437,003千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事能力開発等の本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	古本市場事業 (千円)	アイ・カフェ事業 (千円)	EC事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,537,979	2,539,863	478,857	35,556,700	-	35,556,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,391	-	53,830	61,222	61,222	-
計	32,545,371	2,539,863	532,688	35,617,923	61,222	35,556,700
営業費用	30,782,155	2,721,909	560,471	34,064,536	812,775	34,877,311
営業利益(は営業損失)	1,763,215	182,045	27,783	1,553,386	873,997	679,389

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売形態の種類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 古本市場事業.....店頭でのリサイクル品の買取・販売及び新品の販売、その他雑貨の販売
- (2) アイ・カフェ事業.....飲食店・喫茶店の経営及びインターネットを利用した情報提供サービス並びにインターネット施設向けシステム販売及び加盟店運営サポート
- (3) EC事業.....インターネットによるリサイクル品の買取・販売及び新品の販売

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は834,671千円であり、その主なものは、当社の経理財務・人事能力開発等の本社管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
<p>1株当たり純資産額 7,902.96円 1株当たり中間純利益 261.12円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 258.13円</p> <p>当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき、10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 7,832.53円 1株当たり中間純利益 97.82円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 97.62円</p>	<p>1株当たり純資産額 7,852.13円 1株当たり当期純利益 317.70円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 315.08円</p> <p>当社は平成17年4月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="114 689 309 763">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="309 689 504 763">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="114 763 309 891">1株当たり純資産額 7,242.11円</td> <td data-bbox="309 763 504 891">1株当たり純資産額 7,758.60円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="114 891 309 996">1株当たり中間純利益金額 116.79円</td> <td data-bbox="309 891 504 996">1株当たり当期純利益金額 815.20円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="114 996 309 1162">潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 113.55円</td> <td data-bbox="309 996 504 1162">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 801.88円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 7,242.11円	1株当たり純資産額 7,758.60円	1株当たり中間純利益金額 116.79円	1株当たり当期純利益金額 815.20円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 113.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 801.88円		<p>1株当たり純資産額 7,758.60円 1株当たり当期純利益 815.20円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 801.88円</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 7,242.11円	1株当たり純資産額 7,758.60円									
1株当たり中間純利益金額 116.79円	1株当たり当期純利益金額 815.20円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 113.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 801.88円									

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	131,509	49,776	160,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	131,509	49,776	160,389
期中平均株式数(株)	503,641	508,839	504,840
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	5,827	1,067	4,205
(うち新株予約権)	5,827	1,067	4,205
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時 株主総会決議による新 株予約権(株式の数 9,400株) 新株予約権の概要は 「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	平成16年5月27日定時 株主総会決議による新 株予約権(株式の数 8,740株) 平成17年5月26日定時 株主総会決議による新 株予約権(株式の数 11,050株) 新株予約権の概要は 「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	平成16年5月27日定時 株主総会決議による新 株予約権(株式の数 8,890株) 新株予約権の概要は 「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成17年8月31日	当中間連結会計期間末 平成18年8月31日	前連結会計年度末 平成18年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	-	4,294,461	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	292,430	-
(うち少数株主持分)	-	292,430	-
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	-	4,002,030	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	-	510,950	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		602,610		764,772		842,469	
2.売掛金		134,412		226,809		118,851	
3.たな卸資産		3,712,759		3,538,230		3,733,287	
4.その他		622,099		689,856		667,350	
貸倒引当金		268		443		345	
流動資産合計		5,071,613	49.1	5,219,224	48.7	5,361,612	50.4
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		1,573,007		1,622,739		1,516,110	
(2)土地		242,279		242,279		242,279	
(3)建設仮勘定		11,123		93,495		67,270	
(4)その他		373,821		388,488		363,914	
有形固定資産合計		2,200,231		2,347,002		2,189,574	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		156,852		80,853		106,056	
(2)その他		35,148		12,409		12,416	
無形固定資産合計		192,000		93,263		118,472	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		481,854		562,304		551,854	
(2)長期貸付金		485,366		456,506		459,284	
(3)差入保証金		1,297,765		1,434,579		1,336,419	
(4)その他		603,280		599,040		615,658	
貸倒引当金		-		1,270		1,270	
投資その他の資産 合計		2,868,266		3,051,160		2,961,947	
固定資産合計		5,260,498	50.9	5,491,426	51.3	5,269,994	49.6
資産合計		10,332,112	100.0	10,710,651	100.0	10,631,607	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,191,173		1,469,668		1,183,014	
2. 短期借入金		1,000,000		900,000		1,700,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		849,512		761,695		734,121	
4. 未払法人税等		108,982		135,635		46,503	
5. 賞与引当金		94,489		97,950		92,895	
6. ポイント値引引当金		258,611		266,176		257,667	
7. その他	2	549,085		596,796		499,807	
流動負債合計		4,051,854	39.2	4,227,923	39.5	4,514,009	42.5
固定負債							
1. 長期借入金		1,813,311		1,843,117		1,630,575	
2. 退職給付引当金		48,320		115,023		52,304	
3. 役員退職慰労引当金		118,741		135,700		137,025	
4. その他		173,191		176,787		171,191	
固定負債合計		2,153,563	20.9	2,270,628	21.2	1,991,095	18.7
負債合計		6,205,418	60.1	6,498,552	60.7	6,505,104	61.2
(資本の部)							
資本金		1,149,292	11.1	-	-	1,149,645	10.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,103,581		-	-	1,103,933	
資本剰余金合計		1,103,581	10.7	-	-	1,103,933	10.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		16,117		-	-	16,117	
2. 任意積立金		1,740,000		-	-	1,740,000	
3. 中間(当期)未処分利益		405,333		-	-	403,275	
利益剰余金合計		2,161,451	20.9	-	-	2,159,392	20.3
その他有価証券評価差額金		2,857	0.0	-	-	4,020	0.0
自己株式		290,489	2.8	-	-	290,489	2.7
資本合計		4,126,693	39.9	-	-	4,126,502	38.8
負債資本合計		10,332,112	100.0	-	-	10,631,607	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,165,507	10.9	-	-
2. 資本剰余金						-	-
(1) 資本準備金		-		1,119,796			
資本剰余金合計		-	-	1,119,796	10.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		16,117		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		1,740,000		-	-
繰越利益剰余金		-		457,621		-	-
利益剰余金合計		-	-	2,213,739	20.7	-	-
4. 自己株式		-	-	290,489	2.7	-	-
株主資本合計		-	-	4,208,554	39.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	3,545	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	3,545	0.0	-	-
純資産合計		-	-	4,212,099	39.3	-	-
負債純資産合計		-	-	10,710,651	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,667,845	100.0	18,738,380	100.0	33,270,569	100.0
売上原価		10,578,802	72.1	14,180,403	75.7	24,644,042	74.1
売上総利益		4,089,042	27.9	4,557,976	24.3	8,626,527	25.9
販売費及び一般管理 費		3,854,267	26.3	4,196,008	22.4	7,949,460	23.9
営業利益		234,774	1.6	361,967	1.9	677,067	2.0
営業外収益	1	21,851	0.1	57,832	0.3	63,625	0.2
営業外費用	2	34,229	0.2	79,667	0.4	94,273	0.3
経常利益		222,397	1.5	340,132	1.8	646,418	1.9
特別利益	3	586	0.0	11,904	0.0	46,096	0.1
特別損失	4	27,923	0.2	121,719	0.6	363,726	1.0
税引前中間(当期) 純利益		195,060	1.3	230,317	1.2	328,788	1.0
法人税、住民税及 び事業税	6	97,961		120,261		273,710	
法人税等調整額		- 97,961	0.6	- 120,261	0.6	95,661	0.5
中間(当期)純利益		97,098	0.7	110,055	0.6	150,738	0.5
前期繰越利益		308,235				308,235	
中間配当額		-				55,698	
中間(当期)未処分 利益		405,333				403,275	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高(千円)	1,149,645	1,103,933	1,103,933	16,117	1,740,000	403,275	2,159,392	290,489	4,122,482
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	15,862	15,862	15,862	-	-	-	-	-	31,725
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	55,709	55,709	-	55,709
中間純利益	-	-	-	-	-	110,055	110,055	-	110,055
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	15,862	15,862	15,862	-	-	54,346	54,346	-	86,071
平成18年8月31日 残高(千円)	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,740,000	457,621	2,213,739	290,489	4,208,554

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高(千円)	4,020	4,020	4,126,502
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	31,725
剰余金の配当(注)	-	-	55,709
中間純利益	-	-	110,055
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	474	474	474
中間会計期間中の変動額合計(千円)	474	474	85,596
平成18年8月31日 残高(千円)	3,545	3,545	4,212,099

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 ...主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 食材 ...最終仕入原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 食材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 食材 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～20年</p> <p>その他 5～10年</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 ...定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p>	<p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント値引引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント値引引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,212,099千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は13,654千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、当中間会計期間より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当中間会計期間において、当社アイ・カフェ事業を会社分割し、当事業に従事する従業員を連結子会社(株)アイ・カフェに承継した後においても、当社単体従業員数が300人以上となることが確定したことにより、退職給付債務の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。なお、この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額53,449千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が1,442千円、税引前中間純利益が54,892千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は31,259千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,144,933千円</p> <p>2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,364,713千円</p> <p>2. 同左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,257,343千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)											
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,322千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 22,613千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 586千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 709千円 リース契約解約損 5,209千円 関係会社投資損失 22,004千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,140千円 受取賃貸料 38,581千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 24,954千円 不動産賃貸費用 32,962千円 賃貸借契約解約損 21,391千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>事業譲渡益 11,904千円</p> <p>アイ・カフェ桜木インター店の事業譲渡に伴う譲渡益であります。</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,351千円 減損損失 54,917千円 投資有価証券評価損 12,000千円 退職給付費用 53,449千円</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="528 1122 946 1294"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿圏</td> <td>アイ・カフェ店舗1店舗</td> <td>建物、有形固定資産その他、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額及び、その店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失(54,917千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物28,059千円、有形固定資産その他5,911千円、ソフトウェア232千円及びリース資産20,714千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	近畿圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物、有形固定資産その他、ソフトウェア、リース資産	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,327千円 受取賃貸料 48,588千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 44,954千円 不動産賃貸費用 45,979千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>保険収入 46,096千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>商品評価額 238,720千円 固定資産除却損 18,644千円 リース契約解約損 5,209千円 減損損失 38,895千円 投資有価証券評価損 40,250千円 関係会社投資損失 22,004千円</p>					
場所	用途	種類											
近畿圏	アイ・カフェ店舗1店舗	建物、有形固定資産その他、ソフトウェア、リース資産											
		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="962 1256 1393 1541"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中部圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>ブック・スクウェア店舗2店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、営業権</td> </tr> <tr> <td>九州圏</td> <td>古本市場店舗1店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>営業損益において減損の兆候がみられた店舗については帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(38,895千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物16,564千円、構築物1,637千円、器具備品1,646千円及び営業権19,047千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	中部圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品	ブック・スクウェア店舗2店舗	建物、構築物、器具備品、営業権	九州圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品
場所	用途	種類											
中部圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品											
	ブック・スクウェア店舗2店舗	建物、構築物、器具備品、営業権											
九州圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品											

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 減価償却実施額 有形固定資産 140,124千円 無形固定資産 57,825千円 6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5. 減価償却実施額 有形固定資産 161,473千円 無形固定資産 32,533千円 6. 同左	5. 減価償却実施額 有形固定資産 302,058千円 無形固定資産 121,324千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	40,450	-	-	40,450
合計	40,450	-	-	40,450

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,816,238</td> <td>1,287,932</td> <td>528,306</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,233</td> <td>57,766</td> <td>10,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,884,471</td> <td>1,345,698</td> <td>538,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,816,238	1,287,932	528,306	ソフトウェア	68,233	57,766	10,466	合計	1,884,471	1,345,698	538,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,680,887</td> <td>1,185,476</td> <td>12,315</td> <td>483,095</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>78,023</td> <td>59,842</td> <td>-</td> <td>18,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,758,910</td> <td>1,245,318</td> <td>12,315</td> <td>501,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,680,887	1,185,476	12,315	483,095	ソフトウェア	78,023	59,842	-	18,180	合計	1,758,910	1,245,318	12,315	501,276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,809,747</td> <td>1,329,152</td> <td>480,595</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,881</td> <td>56,072</td> <td>6,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,872,629</td> <td>1,385,225</td> <td>487,404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	1,809,747	1,329,152	480,595	ソフトウェア	62,881	56,072	6,809	合計	1,872,629	1,385,225	487,404
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 その他	1,816,238	1,287,932	528,306																																																			
ソフトウェア	68,233	57,766	10,466																																																			
合計	1,884,471	1,345,698	538,772																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
有形固定資産 その他	1,680,887	1,185,476	12,315	483,095																																																		
ソフトウェア	78,023	59,842	-	18,180																																																		
合計	1,758,910	1,245,318	12,315	501,276																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
有形固定資産 その他	1,809,747	1,329,152	480,595																																																			
ソフトウェア	62,881	56,072	6,809																																																			
合計	1,872,629	1,385,225	487,404																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 340,648千円 1年超 495,972 合計 836,621	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 305,793千円 1年超 471,647 合計 777,440 リース資産減損勘定の残高 20,714千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 320,310千円 1年超 457,036 合計 777,346																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 193,522千円 減価償却費相当額 151,719千円 支払利息相当額 13,003千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 195,777千円 減価償却費相当額 155,337千円 支払利息相当額 11,737千円 減損損失 20,714千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 392,267千円 減価償却費相当額 334,540千円 支払利息相当額 24,871千円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりしております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 24,014千円 1年超 92,055 合計 116,069	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 59,758千円 1年超 202,082 合計 261,841	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 59,758千円 1年超 231,961 合計 291,720																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>																																								
	<p>(会社分割) 当社は、平成18年5月29日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成18年9月1日付で、当社のアイ・カフェ事業部門を連結子会社株式会社アイ・カフェに承継する分社型吸収分割を実施いたしました。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社グループにおけるアイ・カフェ事業は、当社連結子会社の株式会社アイ・カフェが直営店の運営及びフランチャイズ(F C)本部として創業し、当社グループの事業政策として出店を加速するため、当社が株式会社アイ・カフェのF Cとなり、グループ直営店の拡大を展開してまいりました。</p> <p>今回の会社分割は、当社に属するアイ・カフェ事業部門を株式会社アイ・カフェに承継させ、株式会社アイ・カフェに当社グループのアイ・カフェ事業を集約することで、より一層機動的な意思決定や業務効率の改善を容易とし、さらなる事業の発展を目的としてグループ事業の再編を行うものであります。</p> <p>(2)分割期日 平成18年9月1日</p> <p>(3)分割承継会社の概要 商号 株式会社アイ・カフェ 事業内容 インターネット・コミック・カフェの店舗運営及びフランチャイズ事業</p> <p>(4)分割に際して発行する株式及び割当 株式会社アイ・カフェは本分割に際して普通株式を12,000株発行し、その全てを当社に割り当てる。</p> <p>(5)承継した資産及び負債 (平成18年8月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="528 1715 954 2018"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>119,836</td> <td>流動負債</td> <td>201,827</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,032,754</td> <td>固定負債</td> <td>230,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,152,590</td> <td>合計</td> <td>432,590</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額 (千円)	項目	帳簿価額 (千円)	流動資産	119,836	流動負債	201,827	固定資産	1,032,754	固定負債	230,763	合計	1,152,590	合計	432,590	<p>(会社分割) 当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、平成18年9月1日をもってアイ・カフェ事業を会社分割により連結子会社株式会社アイ・カフェに承継する決議を行い、同日、株式会社アイ・カフェと吸収分割に関する契約を締結し、平成18年5月29日開催の定時株主総会において承認を受けております。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社グループにおけるアイ・カフェ事業は、当社連結子会社の株式会社アイ・カフェが直営店の運営及びフランチャイズ(F C)本部として創業し、当社グループの事業政策として出店を加速するため、当社が株式会社アイ・カフェのF Cとなり、グループ直営店の拡大を展開してまいりました。</p> <p>今回の会社分割は、当社に属するアイ・カフェ事業部門を株式会社アイ・カフェに承継させ、株式会社アイ・カフェに当社グループのアイ・カフェ事業を集約することで、より一層機動的な意思決定や業務効率の改善を容易とし、さらなる事業の発展を目的としてグループ事業の再編を行うものであります。</p> <p>(2)分割期日 平成18年9月1日</p> <p>(3)分割承継会社の概要 商号 株式会社アイ・カフェ 事業内容 インターネット・コミック・カフェの店舗運営及びフランチャイズ事業</p> <p>(4)分割に際して発行する株式及び割当 株式会社アイ・カフェは本分割に際して普通株式を12,000株発行し、その全てを当社に割り当てる。</p> <p>(5)承継させる資産及び負債 (平成18年2月28日現在)</p> <table border="1" data-bbox="963 1715 1388 2018"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>61,949</td> <td>流動負債</td> <td>85,128</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>912,307</td> <td>固定負債</td> <td>169,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>974,257</td> <td>合計</td> <td>254,257</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額 (千円)	項目	帳簿価額 (千円)	流動資産	61,949	流動負債	85,128	固定資産	912,307	固定負債	169,128	合計	974,257	合計	254,257
資産		負債																																								
項目	帳簿価額 (千円)	項目	帳簿価額 (千円)																																							
流動資産	119,836	流動負債	201,827																																							
固定資産	1,032,754	固定負債	230,763																																							
合計	1,152,590	合計	432,590																																							
資産		負債																																								
項目	帳簿価額 (千円)	項目	帳簿価額 (千円)																																							
流動資産	61,949	流動負債	85,128																																							
固定資産	912,307	固定負債	169,128																																							
合計	974,257	合計	254,257																																							

(2) 【その他】

平成18年10月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....56,204千円

(ロ) 1株当たりの金額.....110円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年11月7日

(注) 平成18年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第16期)(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)平成18年5月30日中国財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号に基づく臨時報告書を平成18年6月6日中国財務局長に提出

(3) 訂正報告書

事業年度(第15期)(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)有価証券報告書に関わる訂正報告書を平成18年4月20日中国財務局に提出

事業年度(第15期)(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)有価証券報告書に関わる訂正報告書を平成18年4月21日中国財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社テイツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイツー及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社テイツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイツー及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社テイツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイツーの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社テイツー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイツーの平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成18年9月1日付で、会社のアイ・カフェ事業部門を連結子会社株式会社アイ・カフェに承継する分社型吸収分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。